

第5回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 : 平成17年6月14日(火)10時00分～10時50分
2. 場所 : 日本自動車会館11階
(財)自動車リサイクル促進センター第2会議室
3. 委員の現在数 : 3名
4. 出席者 : 藤井座長、大杉委員、堀委員
以上3名全員出席
その他 (財)自動車リサイクル促進センター事務局、
環境省・経済産業省担当官
5. 議題 : 平成17年度離島対策等支援事業について

6. 議事概要

1) 承認事項

資料3「平成17年度離島対策等支援事業について」を事務局より説明し、本件について、今後資金管理業務諮問委員会に報告・承認を得た後、自動車リサイクル促進センターの理事会に報告する旨提案し、了承された。

2) 主な質疑・意見

(注) は委員からの質問・意見 は事務局からの説明

(1) 離島対策支援事業

出えん要望のデータについて

資料3に82市町村が17年度から活用を要望しているとあるが、正式な出えん要請締切りの8月上旬までに、要望する自治体数が増加した場合、要請予定総額が大きく増加する可能性はあるか。

都道府県担当者にもご協力いただきながら、離島市町村の意向を確認しているので、要望件数が大幅に増加する可能性は少ない。また、17年度からの事業活用を既に希望されている離島市町村の保有台数は約40万台であり、離島対象市町村全体の9割以上を占めているため、仮に要望市町村数が増加しても使用済自動車の発生台数および要請予定総額は大きく増加することはないと見込んでいる。

事業概要(案)について

離島における廃自動車のリサイクル促進を支援する本事業については、離島市町村のニーズが極めて高い。その中で、開始元年となる17年度の事業が10月1日から開始され、出えん率80%となることについては、島の住民および自治体の要望に十分応えるものであり、評価できる。

使用済自動車の発生状況の特性について

ユーザーから預かっている貴重な資金を管理する観点から、また円滑な事業推進を図るという観点から、実施報告から使用済自動車の発生状況を離島の特性や輸送方法ごとなどの類型別に蓄積・分析・分類し、事業計画の透明性と効率性を高めていく必要がある。

発生状況の特性について分析・分類が必要であることは指摘の通り、今後検討していく。

輸送単価について

別紙1の台当り単価の平均が6千円/台と以前の審議時より安くなっている。安くなることは評価できることだが、原因はなにか。

海上輸送費用の2割が地元負担であることから、地元負担分をより小さくするために効率的な物流計画を各離島市町村においてご検討いただいた結果と考えられる。

(2) 不法投棄等対策支援事業

本事業の要望がないとのことだが、不法投棄等に対する自治体の取組み状況はどうなっているか。

昨年より都道府県等が積極的に業者に廃自動車の撤去指導を実施中であり、昨年秋から今年3月にかけて不法投棄及び不適正保管の状態にある廃自動車の台数は約2/3に減少している。また、近年鉄スクラップ価格等が高騰していることも、事業者の処理に拍車をかけている面もあると思われる。

当センターに本事業の協力要請がくるのは、指導に応じない業者でかつ、廃棄物処理法に基づく措置命令を行っても応じない場合であるが、現時点において上記の状況まで進んでいる案件はない。

現時点では自治体より具体的な要望がないため、17年度は実施しないということは理解するが、必要に応じて速やかに事業が実施できるよう、主務官庁と連携して、自治体における状況を適宜把握しておくべき。

主務官庁とも協議のうえ、早急に検討していく。

以上